

中高年男性の不安の構造を探る

——パネル調査の分析を通じて

松浦 民恵

(ニッセイ基礎研究所主任研究員)

本稿では、一般的定年年齢である60歳前後の中高年男性に焦点を当て、現役時代、引退過程、引退後の不安意識を、パネルデータによって分析する。不安は健康不安、経済不安、人間関係不安に分類され、いずれの不安も小さい「低-低-低」と、いずれの不安も大きい「高-高-高」がそれぞれ約1/4ずつを占める。「低-低-低」については、健康、高学歴、勤め先が大企業、職種がホワイトカラー、役職が課長以上、老後の生活設計をたてている、年収や金融資産額さらには所有不動産価格が高い、といった特徴がみられる。一方「高-高-高」は、60歳を過ぎても「就業中」である割合が高く、社会保障制度を頼りにしている傾向が強い。こうした不安意識は固定的ではなく、状況の変化によって変動する。50~59歳では夫婦の年収増加が不安を軽減させる一方で、年齢が高くなると、年収や金融資産額の増減が不安意識の変動に連動しなくなる。一方65~72歳では、所有不動産価格の下落によって不安が高まる。

目次

- I 本稿の目的
- II 不安のトレンドの概観と分類
- III 不安類型の特徴と変遷
- IV 不安意識を変動させる状況変化
- V まとめ——得られた示唆と残された課題

I 本稿の目的

1 不安意識に注目した理由

人はなぜ不安になるのか。不安は主観的な意識だが、客観的な状況に応じて不安意識は変わってくるのか。

不安は漠然とした、否定的なものとして捉えられることが多いが、不安を感じる理由をある程度明らかにすることができれば、不安の軽減策を講じられる、あるいは、受け入れざるを得ない不安かどうかを見極められる、といった前向きな意義が見出せる。雇用システムや社会保障制度をはじめ

めとする社会的な支援体制や、有益な自助努力のあり方を検討していく上でも、不安意識を分析することは一つの重要なステップとなるだろう。

本稿では、一般的な定年年齢である60歳前後の中高年男性に焦点を当て、現役時代、引退過程、引退後の不安意識を分析する¹⁾。定年というライフイベントを経験する雇用者の大半はまだまだ男性であることから、ここでは男性を分析の対象とする。

中高年男性の不安意識については既にいくつかの先行研究があるが、パネルデータによる分析はほとんど見当たらない。本稿では、一時点の分析にとどまらず、パネルデータで不安意識の変遷やその背景にある状況の変化を追っていくことで、不安意識の解明に近づきたい。

また、これまで、失業を中心とする雇用不安や、職場ストレスに焦点を当てた貴重な既存研究が蓄積されてきたが、人々が感じる不安の対象は仕事だけではなく、多岐にわたる不安がそれぞれ関係し合っていると考えられることから、本稿で

は不安をできるだけ幅広く捉えることとした。

2 使用する調査

本稿の分析では、ニッセイ基礎研究所が1997年から2005年まで、隔年で計5回にわたって実施してきた『中高年パネル調査（暮らしと生活設計に関する調査）』を使用する。

本調査は、1933（昭和8）年から1947（昭和22）年生まれの全国に居住する男性を対象としている。調査対象者は、1997年当時は50～64歳だったが、最後の調査である2005年時点では58～72歳になっている。

第1回調査はエリア・サンプリング法による無作為抽出により1502サンプルから回答を得たが、第2回以降は前回調査（2年前）の回答者を追跡調査しており、計5回を通じて回答を得られたのは742サンプルである。本稿では、この742サンプル（5回分）を分析対象とする。

分析対象者の特徴を1997年と2005年の2時点で概観すると、平均年齢は58歳から66歳に上昇し、いずれの調査時点でも、居住地は「政令指定都市」が1割強、「町村」が1/4程度で、持ち家保有率は9割を超えている。1997年には86.1%、2005年には79.6%が健康であると回答しているが、就業している割合は82.9%から59.4%に低下している。就業者の内訳をみると、「役員・正規従業員」は53.0%から31.1%に低下し、「非正規従業員」は8.0%から20.2%に、「自営業主・家族従業員等」は34.8%から43.8%に上昇している。また、家族構成は「夫婦のみ」が22.0%から34.8%、「夫婦と既婚の子」が9.0%から20.9%に上昇し、逆に「夫婦と未婚の子」が33.2%から21.8%、「三世同居」が23.3%から14.7%に低下している。

3 分析の流れ

『中高年パネル調査』では、不安意識に関する設問として、図1の注記にある13項目の不安内容を提示し、それらに対して「非常に不安」「やや不安」「あまり不安ではない」「不安はない」の4段階スケールで評価を得ている。

本稿では、まずⅡで、これら13項目の不安に関する回答結果について、調査年度や年齢による

特徴を概観する。次に、内容によって不安を分類したうえで、分析対象者を類型化し、不安の程度が高いグループと低いグループでどのような特徴の相違があるかをⅢで分析する。さらにⅣで、不安の変化に着目し、不安が低下しているグループと不安が上昇しているグループで、どのような状況変化があったかを明らかにする。

Ⅱ 不安のトレンドの概観と分類

1 不安のトレンドの概観

図1は、13項目の不安に関する回答結果を得点化（「非常に不安」を4点、「やや不安」を3点、「あまり不安ではない」を2点、「不安はない」を1点）し、調査年度ごと、調査時点の年齢別に示したものである。

調査年度については、「自分または家族の失業」の55～60歳までの不安得点で、1999年以前が低く、2001年以降が高いという傾向がみとれる。1997年は金融機関の破綻が相次いだ年であるが、完全失業率は1997年の3.4%からその後さらに悪化し、2002年には5.4%にまで上昇している。2001年以降の失業不安の高まりの背景には、こうした雇用環境の悪化があると考えられる。

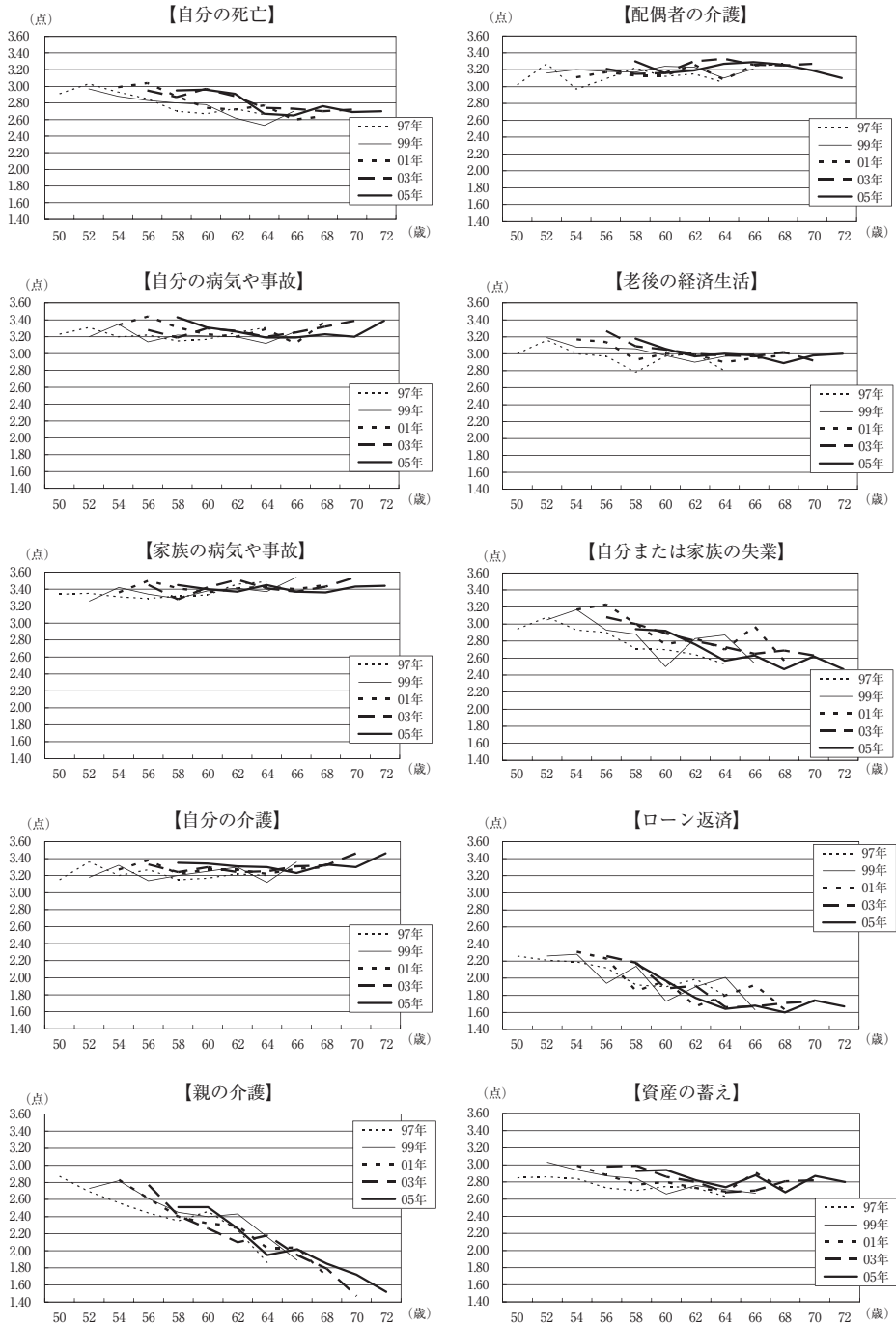
なお、「自分の病気や事故」「ローン返済」等でも、一部の年齢において調査年度間の差がみられるものの、これらについては統一的な特徴が読みとれない。

また、「親の介護」「自分または家族の失業」「ローン返済」では、年齢が高くなるほど不安得点が低下する傾向にある。一方、「自分の介護」については60代後半から、若干ではあるが不安得点の上昇傾向がみられる。

2 不安の分類

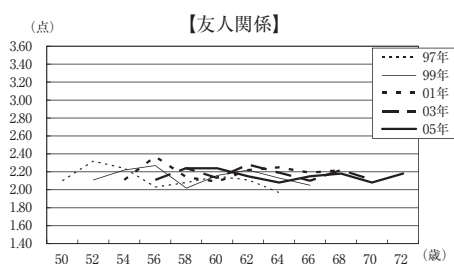
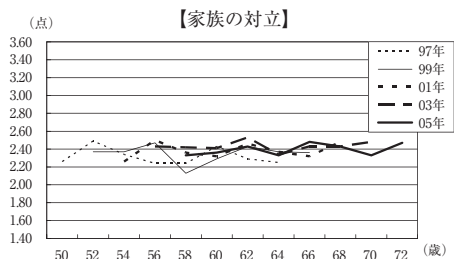
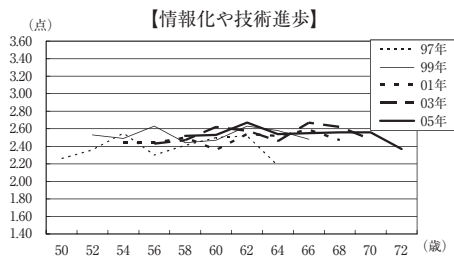
13項目の不安をさらに詳しく分析するために、この不安得点をもとに因子分析（主因子法、プロマックス回転）で不安を分類したい。この際、データ量が多いほうが傾向が安定すること、統一的な分類のほうが調査年度をまたがった分析を行いやすいことを考慮し、1997～2005年までの調

図1 調査年度・年齢別にみた不安得点（13項目）



注：不安に関する13項目の、調査票上の定義は以下のとおり。

【自分の死亡】自分の死亡によって家族に負担がかかること／【自分の病気や事故】自分が病気や事故にあうこと／【家族の病気や事故】家族が病気や事故にあうこと／【自分の介護】自分の介護が必要になること／【親の介護】親の介護が必要になること／【配偶者の介護】配偶者の介護が必要になること／【老後の経済生活】老後の生活が経済的に苦しくなること／【自分または家族の失業】自分または家族が失業すること／【ローン返済】住宅などのローン返済で、生活が苦しくなること／【資産の蓄え】十分な資産が蓄えられないこと／【情報化や技術進歩】情報化や技術進歩についていけなくなること／【家族の対立】家族のまとまりがなくなったり、対立したりすること／【友人関係】友人関係がうまくいけなくなること



1997年	1999年	2001年	2003年	2005年	n
50～51歳	52～53歳	54～55歳	56～57歳	58～59歳	88
52～53歳	54～55歳	56～57歳	58～59歳	60～61歳	78
54～55歳	56～57歳	58～59歳	60～61歳	62～63歳	91
56～57歳	58～59歳	60～61歳	62～63歳	64～65歳	90
58～59歳	60～61歳	62～63歳	64～65歳	66～67歳	93
60～61歳	62～63歳	64～65歳	66～67歳	68～69歳	115
62～63歳	64～65歳	66～67歳	68～69歳	70～71歳	126
64歳	66歳	68歳	70歳	72歳	61

査5回分をプールしたパネルデータ（742サンプル×5回分，以下「プールド・データ」と呼ぶ）を用いることとする。

因子負荷量が0.40未満であった2項目（「親の介護」と「情報化や技術進歩」）を除外し，最終的には11項目の不安を対象として因子分析を行った²⁾。表1のとおり，3因子で分散の53.0%までが説明された。相関係数は因子1と因子2が0.59，因子1と因子3が0.41，因子2と因子3が0.54と，いずれもやや高い。信頼性の検定のた

め，これらの因子それぞれについてクローンバックの α 係数を算出したところ，いずれも0.77以上の内部一貫性がみられた。

表2は，因子分析による不安の分類結果を示したものである。因子1は死亡，病気や事故，介護が含まれることから「健康不安」と，因子2は老後，失業，ローン，資産といった経済的問題であることから「経済不安」と，因子3は家族や友人に関する項目であることから「人間関係不安」と，それぞれ名づけることとする。

Ⅲ 不安類型の特徴と変遷

1 不安の持ち方による類型化

中高年男性の不安を構造的にみるために，分析対象者を不安の持ち方によって類型化したい。まず，健康不安，経済不安，人間関係不安のそれぞれを，因子得点の平均(0)を境に，不安の程度が高い「高」グループ（因子得点0以上）と，不安の程度が低い「低」グループ（同0未満）に分類すれば，「高」「低」の組合せで8つの不安類型ができる。

表3は，これら8つの不安類型の構成を示したものである。健康不安，経済不安，人間関係不安のいずれも低い「低-低-低」グループが最も高い割合を占め（プールド・データでは27.7%），次に「高-高-高」グループ（同23.9%）が僅差で続いている。また，「高-高-低」も12.0%と1割を超えている。類型の構成について，調査年度による顕著な相違はみられない。

2 不安類型の特徴

「高-高-高」，「低-低-低」といった両極端の2グループに注目して，それぞれの特徴を明らかにしたい。引き続きプールド・データを用いて，基本的な属性と健康状態，就業の状況，経済的な状況，人間関係といった観点から，この2類型を比較する。

なお，仕事からの引退前後で不安の持ち方は変わってくると考えられること，Ⅱの13項目の不安得点の概観でも，年齢による相違が読みとれた

表1 固有値と負荷量平方和 (因子分析の結果)

因子	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	4.60	41.85	41.85	4.15	37.73	37.73
2	1.48	13.48	55.32	1.05	9.58	47.31
3	1.03	9.32	64.64	0.63	5.71	53.01
4	0.75	6.84	71.48			
5	0.65	5.92	77.40			
6	0.58	5.29	82.70			
7	0.52	4.71	87.41			
8	0.45	4.10	91.51			
9	0.35	3.21	94.72			
10	0.30	2.75	97.47			
11	0.28	2.53	100.00			

表2 不安の分類 (因子分析の結果)

	因子1	因子2	因子3
	健康不安	経済不安	人間関係不安
自分の死亡	0.47	0.19	-0.06
自分の病気や事故	0.85	-0.03	-0.08
家族の病気や事故	0.78	-0.06	0.00
自分の介護	0.71	-0.04	0.06
配偶者の介護	0.56	-0.02	0.13
老後の生活	0.24	0.61	-0.02
自分または家族の失業	0.07	0.55	0.10
ローン返済	-0.17	0.58	0.14
資産の蓄え	-0.02	0.85	-0.09
家族の対立	0.03	0.04	0.84
友人関係	0.01	0.02	0.78

ことを踏まえ、年齢別に結果をみていくこととしたい。年齢については、一般的な定年年齢到達前である50～59歳、公的年金支給開始年齢の引き上げの対象であり、引退過程の渦中にある60～64歳、公的年金が満額支給され引退が本格化してくる65～72歳といった3つの類型に分けて分析する。「高-高-高」と「低-低-低」の割合を年齢別にみると、50～59歳では各25.4%、26.8%、60～64歳では各23.5%、29.6%、65～72歳では各22.5%、26.6%となっている。

(1) 基本的な属性と健康状態

表4のとおり、居住地の都市規模は不安類型間

表3 8つの不安類型の構成

(単位：%)

			計	2005年	2003年	2001年	1999年	1997年
n			3,710	742	742	742	742	742
計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
健康不安	経済不安	人間関係不安						
高	高	高	23.9	21.6	25.7	27.0	22.6	22.5
高	高	低	12.0	12.3	13.1	10.2	11.1	13.3
高	低	高	3.7	4.0	3.4	4.7	3.2	3.4
高	低	低	7.9	8.5	9.0	6.9	6.7	8.4
低	高	高	6.6	8.0	6.1	5.4	7.4	6.3
低	高	低	4.9	4.6	3.9	5.5	4.9	5.5
低	低	高	4.7	5.7	5.7	3.2	4.0	5.1
低	低	低	27.7	25.5	26.0	27.8	29.5	29.6
無回答			8.5	10.0	7.1	9.3	10.5	5.8

で顕著な相違がみられない。唯一、65～72歳では、「低-低-低」のほうが「10万人未満都市」の割合がやや高くなっている。一方、最終学歴はすべての年齢層において、「低-低-低」で「大学・大学院」が高く、「中学」が低くなっており、学歴が高いほうが不安の程度が低いという傾向が読みとれる。

次に、健康不安に直結すると考えられる健康状態についてみる。健康状態は、本人、配偶者それぞれについて「健康」を4点、「どちらかといえば健康」を3点、「あまり健康でない」を2点、「健康でない」を1点として得点化した。自分、配偶者のいずれに関しても、すべての年齢層において、「低-低-低」のほうが健康の程度が高い。

(2) 就業の状況

経済的な不安との関係が深いと考えられる就業の状況についても、「高-高-高」と「低-低-低」で相違がみられる(表5)。

年齢が高くなるほど、「就業しておらず、就業

希望なし」の割合が「低-低-低」で高くなっている。この結果については、就業していないから不安が少なくなるというわけではなく、不安が少ないからこそ「就業しておらず、就業希望なし」の状況でいられると解釈できよう。不安の程度が高い「高-高-高」をみると、60～64歳の71.1%、65～72歳の55.8%が就業中である。

就業形態は、65～72歳の「低-低-低」で「役員」の割合が高くなっている。勤め先の規模をみると、50～59歳については、「低-低-低」で「1000人以上・官公営」の割合が高い。職種は50～64歳で、役職は50～59歳および65～72歳で類型間に差がみられ、「低-低-低」で「ホワイトカラー」や「課長相当職以上」の割合が高くなっている。つまり、勤め先が大企業で、職種がホワイトカラーで、役職が課長以上さらに役員になっていけば、経済不安の程度が低いというように、一般に想起される客観的な特徴が、データのうえでも明確に現れている。

表4 不安類型の比較——基本的な属性と健康状態

		計		調査時点の年齢					
				50～59歳		60～64歳		65～72歳	
		高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低
居住地の都市規模 (%)	n	886	1,027	330	348	298	375	258	304
	政令指定都市	14.4	15.0	17.3	16.1	14.1	14.1	11.2	14.8
	10万人以上都市	36.9	35.6	40.0	40.8	33.9	36.0	36.4	29.3
	10万人未満都市	21.0	23.3	19.4	17.2	22.1	24.0	21.7	29.3
	町村	27.4	25.5	22.7	24.1	29.9	25.9	30.6	26.6
最終学歴 (%)	中学	28.7	19.8	20.0	12.1	29.9	19.5	38.4	28.9
	高校、専門・専修学校、短大・高専	56.9	56.2	60.3	56.3	58.7	59.2	50.4	52.3
	大学・大学院	13.8	23.5	18.5	31.0	10.7	20.5	11.2	18.4
			***		***		***		**
自分の健康の程度 (点)	有効 n	868	993	325	339	293	358	250	296
	平均値	3.10	3.33	3.28	3.44	3.02	3.30	2.98	3.23
			***		***		***		***
	標準偏差	0.79	0.72	0.75	0.63	0.82	0.73	0.77	0.79
配偶者の健康の程度 (点)	有効 n	858	970	318	332	286	359	254	279
	平均値	3.38	3.54	3.52	3.58	3.36	3.55	3.23	3.48
			***				***		***
	標準偏差	0.80	0.67	0.68	0.65	0.78	0.67	0.91	0.69

注：1) nは分析対象のサンプル数、有効nは平均値の算出分母(無回答や非該当を除いている)。以下同様。

2) カテゴリーデータは χ^2 乗検定、数値データはt検定により、「高-高-高」との有意差を検定。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意。

3) 「その他」「わからない」「無回答」は表欄から割愛している。以下同様。

一方、勤め先の業種については、「高-高-高」と「低-低-低」で差がみられない。また、勤め先の規模についても、60歳以上になると不安の高低による差がなくなってくる。

(3) 経済的な状況

次に、経済不安に直結する年収や資産、セーフティネットとしての役割を果たす社会保障制度に対する意識、さらには自助努力に関連する老後の生活設計の有無と、不安の関わりについてみていきたい(表6)。

年収については本人も夫婦も、50~64歳で「低-低-低」のほうが200万円前後高くなって

いる。金融資産額は本人、夫婦ともにすべての年齢層で「低-低-低」のほうが高い。所有不動産価格(調査時点で売るとした場合の価格)は50~59歳で「低-低-低」のほうが高い(他の年齢層も同じ傾向だが、差が有意にはなっていない)。このように、フロー所得とストックのいずれについても、多いほうが不安は小さくなっている。

社会保障制度については、「とても頼りにしている」を4点、「まあ頼りにしている」を3点、「あまり頼りにしていない」を2点、「全く頼りにしていない」を1点として、頼りにする程度を得点化し、この得点を類型間で比較した。公的年金制

表5 不安類型の比較—就業の状況

		計		調査時点の年齢					
				50~59歳		60~64歳		65~72歳	
		高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低
就業の有無 (%)	n	886	1,027	330	348	298	375	258	304
	就業中	75.5	70.5	94.8	94.8	71.1	68.3	55.8	45.4
	就業していないが、就業希望あり	5.5	3.2	2.1	1.1	10.1	6.1	4.7	2.0
	就業しておらず、就業希望なし	18.1	25.6 ***	2.4	3.4	17.4	24.5 *	38.8	52.3 ***
就業形態 (%)	n	669	724	313	330	212	256	144	138
	自営業主・家族従業等	38.9	33.6	33.9	27.0	43.9	37.9	42.4	41.3
	役員	12.9	20.0	17.3	22.1	11.3	18.0	5.6	18.8
	正規従業員	28.3	28.5	41.5	44.8	20.3	19.1	11.1	6.5
	非正規従業員	14.2	13.8 ***	3.8	3.0	18.9	21.9	29.9	24.6 **
勤め先の業種 (%)	n	365	446	196	229	105	150	64	67
	製造業	21.9	20.6	26.0	28.4	19.0	16.0	14.1	4.5
	非製造業	76.2	77.8	73.0	69.9	78.1	83.3	82.8	92.5
勤め先の規模 (%)	99人以下	51.2	44.8	48.0	35.8	56.2	53.3	53.1	56.7
	100~999人	21.6	25.3	21.4	24.0	24.8	30.0	17.2	19.4
	1000人以上・官公営	20.8	25.1	26.5	36.7 *	11.4	12.7	18.8	13.4
職種 (%)	ホワイトカラー	45.5	62.8	54.1	72.9	36.2	54.0	34.4	47.8
	ホワイトカラー以外	48.8	33.4 ***	40.8	24.0 ***	59.0	42.0 **	56.3	46.3
役職 (%)	課長相当職以上	30.4	44.8	40.3	56.8	24.8	32.0	9.4	32.8
	係長・主任相当職から課長補佐・課長代理相当職	14.0	13.5	19.4	17.5	6.7	10.0	9.4	7.5
	役職無し、その他	49.3	37.4 ***	34.2	23.6 ***	63.8	52.7	71.9	50.7 **

注：1) χ^2 乗検定により、「高-高-高」との有意差を検定。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意。
 2) 就業形態の「自営業主・家族従業等」には自由業も含む。また、非正規従業員には「パート・アルバイト」「嘱託」「派遣(登録型)」を含む。
 3) 就業形態は就業者、勤め先の業種・規模・職種・役職は「役員」「正規従業員」「パート・アルバイト」「嘱託」に対する設問。
 4) 職種の「ホワイトカラー」には「課長相当職以上の管理職」「専門職」「技術職」「基幹的な事務職」「定型的・補助的な事務職」を、「ホワイトカラー以外」には「販売・サービス職」「技能職」「保安職」「運輸・通信職」「その他の職業」を含む。

表6 不安類型の比較——経済的な状況

		計		調査時点の年齢					
				50～59歳		60～64歳		65～72歳	
		高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低
本人年取 (万円)	有効 n	629	721	243	248	218	262	168	211
	平均値	485	616 ***	650	829 ***	428	621 ***	321	359
	標準偏差	437	647	473	748	427	662	294	336
夫婦年取 (万円)	有効 n	564	632	208	213	202	227	154	192
	平均値	588	723 ***	780	993 ***	526	693 ***	409	458
	標準偏差	482	651	548	754	442	643	323	355
本人金融 資産額 (万円)	有効 n	507	607	152	165	167	210	188	232
	平均値	911	1,333 ***	941	1,251 **	913	1,260 ***	885	1,458 ***
	標準偏差	978	1,311	1,125	1,329	960	1,221	865	1,372
夫婦金融 資産額 (万円)	有効 n	400	485	111	125	132	168	157	192
	平均値	1,343	1,933 ***	1,401	1,792 *	1,262	1,852 ***	1,370	2,097 ***
	標準偏差	1,310	1,624	1,555	1,627	1,183	1,526	1,226	1,699
所有不動産 価格 (万円)	有効 n	592	753	221	255	189	269	182	229
	平均値	3,356	3,975 ***	3,557	4,354 **	3,393	3,932	3,075	3,602
	標準偏差	3,355	4,268	3,347	4,540	3,427	4,364	3,288	3,800
公的年金制 度を頼りに する程度 (点)	有効 n	707	793	224	217	226	276	257	300
	平均値	3.62	3.46 ***	3.45	3.23 ***	3.64	3.46 ***	3.75	3.63 ***
	標準偏差	0.67	0.69	0.76	0.76	0.68	0.67	0.54	0.60
健康保険制 度を頼りに する程度 (点)	有効 n	705	787	222	217	228	274	255	296
	平均値	3.64	3.48 ***	3.53	3.31 ***	3.67	3.51 ***	3.71	3.57 ***
	標準偏差	0.61	0.65	0.68	0.72	0.61	0.60	0.52	0.62
公的介護保 険制度を頼 りにする程 度(点)	有効 n	650	749	208	202	211	262	231	285
	平均値	3.01	2.77 ***	2.86	2.62 ***	3.04	2.82 ***	3.11	2.83 ***
	標準偏差	0.83	0.80	0.82	0.75	0.86	0.77	0.79	0.86
老後の生活 設計の有無 (%)	n	518	602	171	184	173	210	174	208
	生活設計をたてている	26.1	38.9	22.8	34.2	27.7	38.1	27.6	43.8
	現在たてていないが、今後はたてるつもり	58.5	41.7	66.1	51.6	57.2	42.9	52.3	31.7
	現在たてていないし、今後もたてるつもりはない	14.3	18.4 ***	9.4	12.5 **	13.3	17.6 **	20.1	24.5 ***

注：1) カテゴリーデータは χ^2 乗検定、数値データはt検定により、「高-高-高」との有意差を検定。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意。

2) 年取、金融資産額、所有不動産価格については、平均値 \pm (標準偏差 \times 4)を超えるデータを外れ値として除外した。

3) 1997年調査の金融資産額については、設問の形式が他の調査と異なるため、分析対象から除外した。

4) 社会保障制度を頼りにする程度は、1999年調査から追加された設問。

5) 老後の生活設計の有無は、1997年、2003年、2005年の設問。

度、健康保険制度、公的介護保険制度のいずれについても、また、どの年齢層においても、「高-高-高」のほうが制度を頼りにする程度が高い。つまり、強い不安を抱える人ほど、社会保障制度を頼りにしており、社会保障制度が安心の最後の砦となっている様子うかがえる。

老後の生活設計の有無は、いずれの年齢層においても「低-低-低」のほうが「生活設計をたてている」とする割合が高い。生活設計が、計画的資産形成や不安の軽減に有益であることが示唆されている。

(4) 人間関係

次に、人間関係不安に直結する家族や友人等の状況についてみてみよう(表7)。50~59歳、65~72歳では、「低-低-低」で「夫婦のみ」の割合が、「高-高-高」で「三世同居」が高い。65~72歳の「高-高-高」では同居人数も多く、同居人のなかに要介護者が「いる」とする割合も1割を超えている。つまり、一番不安が少ないのは「夫婦のみ」であり、それより家族が多いとむしろ不安が高まる傾向がみとれる。

家族はセーフティネットとしての役割を担ってきたといわれるが、子どもの巣立ちの遅れ、他世代との葛藤などの不安を、家族のなかで解消しきれずにいることが懸念される。

なお、別居の親類、職場、近所、友人で頼りにしている人数については、「高-高-高」と「低-低-低」で統計的に有意な差が確認できなかった。

3 不安類型の変遷

不安類型の「高-高-高」と「低-低-低」間では、基本的属性、健康状態、就業の状況や経済的な状況、さらには人間関係においても、その特徴に大きな相違がみられることがわかった。では、こうした不安類型は同じ人で固定化されてしまうのだろうか。すなわち、「高-高-高」の人はずっと「高-高-高」、 「低-低-低」の人はずっと「低-低-低」のままなのか。

この点を解明するために、2005年時点の類型が、どの時点の調査から同じ類型で継続しているかをみたのが表8である。2005年の「高-高-

高」については、2003年も「高-高-高」であった割合が52.9%と過半数を占めるが、1997年から「高-高-高」であった割合は14.9%に過ぎない。2005年の「低-低-低」をみても、2003年も「低-低-低」であった割合は58.0%と高いが、1997年から「低-低-低」であった割合については20.7%にとどまる。つまり、同じ人がずっと同じ不安類型に属しているわけではなく、調査年度によって不安類型は変動している。

言い換えると、不安は同じ人のなかでも、状況変化によって高まったり、低下したりするということである。では、不安はどのような状況変化によって高まり、軽減されるのだろうか。この点を、次のIVでみていくこととしたい。

IV 不安意識を変動させる状況変化

不安がどのような状況変化のもとで高まったり、低下したりするのかをみるために、不安の変化に応じて3つの類型を作成する(表9)。不安の変化に関連する状況変化は、不安の種類によって異なると考えられることから、健康不安、経済不安、人間関係不安のそれぞれについて、「高→低」「変化なし」「低→高」に類型化した。

「高→低」は不安が軽減された類型、「低→高」は不安が高まった類型である。プールド・データを使用し、1997年と1999年、1999年と2001年、2001年と2003年、2003年と2005年の各2時点、不安が高い(因子得点0以上)グループから低い(同0未満)グループに移行したサンプルを「高→低」に分類した。プールド・データなので、同じ人が1997~1999年には「高→低」に分類され、2001~2003年には「低→高」に分類される場合もある。

状況変化についても、不安意識の変化と同じ期間における変化をみる。たとえば、1997~1999年にかけて「高→低」に分類された人に関する、本人金融資産額の変化は、1999年の資産額から1997年の資産額を差し引いた数値となる。

状況変化をより客観的かつ明確に把握するために、数値データの変数を中心に取り上げ、不安の変化の類型のうち「高→低」と「低→高」の状況

表7 不安類型の比較——人間関係

		計		調査時点の年齢					
				50～59歳		60～64歳		65～72歳	
		高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低	高-高-高	低-低-低
家族構成 (%)	n	886	1,027	330	348	298	375	258	304
	一人暮らし	0.9	1.2	0.6	2.0	1.0	0.5	1.2	1.0
	夫婦のみ	23.4	33.8	15.8	20.1	27.9	34.4	27.9	48.7
	夫婦と未婚の子	26.9	27.9	37.9	40.2	22.8	26.7	17.4	15.5
	夫婦と既婚の子	15.5	15.4	3.3	7.2	18.8	16.0	27.1	24.0
	夫婦と親	7.4	5.4	7.9	6.3	8.1	6.9	6.2	2.3
	三世代同居	20.3	13.2	28.5	20.7	16.1	11.5	14.7	6.9
		***		***					***
同居人数 (人)	有効 n	876	1,015	324	341	294	371	258	303
	平均値	3.79	3.47	3.78	3.61	3.69	3.49	3.92	3.28
	標準偏差	1.64	1.63	1.34	1.41	1.75	1.69	1.83	1.78
同居人のなかの要介護者の有無 (%)	n	872	1,011	324	341	293	370	255	300
	いる	8.7	6.2	7.4	7.6	8.9	6.5	10.2	4.3
	いない	90.3	92.9	91.4	90.9	89.8	93.0	89.4	95.0
									**
別居の親類で頼りにしている人数 (人)	有効 n	863	1,004	317	340	290	364	256	300
	平均値	2.13	2.11	1.82	1.91	2.19	2.11	2.43	2.34
	標準偏差	2.60	2.72	1.86	2.70	2.62	2.86	3.25	2.56
職場で頼りにしている人数 (人)	有効 n	860	998	318	333	290	366	252	299
	平均値	0.75	0.69	0.96	0.86	0.69	0.74	0.55	0.44
	標準偏差	1.76	1.84	1.51	2.02	1.96	1.70	1.78	1.76
近所で頼りにしている人数 (人)	有効 n	859	1,001	316	339	288	366	255	296
	平均値	1.43	1.23	1.12	1.00	1.38	1.28	1.89	1.45
	標準偏差	2.97	2.19	1.65	1.84	2.30	2.12	4.48	2.59
友人で頼りにしている人数 (人)	有効 n	859	993	315	330	290	368	254	295
	平均値	1.74	1.73	1.85	1.69	1.62	1.71	1.73	1.80
	標準偏差	2.70	2.60	2.36	2.39	1.85	2.54	3.74	2.88

注: カテゴリーデータは χ^2 乗検定, 数値データはt検定により, 「高-高-高」との有意差を検定。***は1%水準, **は5%水準, *は10%水準で有意。

変化を比較する。また, 不安の種類に応じて, 変化に関連が深いと考えられる変数を選別して状況の変化を分析する。

1 健康不安の変化

健康不安については, 自分や家族の健康状態がまさに不安に直結すると考えられる(表10)。ただし自分, 配偶者ともに, 健康状態が健康不安「低→高」で悪化し, 「高→低」で改善しているのは60～64歳だけで, 他の年齢層についてはこうした傾向が読みとれない。推測に過ぎないが, 50～59歳については若さゆえの健康状態への自信が,

65～72歳についてはさまざまな傷病経験を積んだことが, 健康に対する不安意識をやや鈍化させているのかもしれない。

2 経済不安の変化

健康状態の変化は, 就業可否に関わることから, 経済不安にも深い関連がある。また, 就業等の結果として得られる本人や夫婦の年収, 金融資産額, 所有不動産価格, さらにはセーフティネットとしての社会保障制度をどの程度頼りにしているかという点も, 経済不安と関係が深いと考えられる³⁾(表11)。

表8 不安類型の変遷

(単位：%)

健康不安	経済不安	人間関係不安	n	2005年	2003年～ 継続	2001年～ 継続	1999年～ 継続	1997年～ 継続
高	高	高	121	100.0	52.9	38.8	28.1	14.9
高	高	低	78	100.0	42.3	16.7	3.8	2.6
高	低	高	25	100.0	4.0	0.0	0.0	0.0
高	低	低	42	100.0	16.7	4.8	0.0	0.0
低	高	高	41	100.0	22.0	2.4	0.0	0.0
低	高	低	27	100.0	29.6	7.4	0.0	0.0
低	低	高	31	100.0	29.0	3.2	0.0	0.0
低	低	低	150	100.0	58.0	42.0	32.7	20.7

表9 不安の変化の種類——作成方法と各類型（年齢別）のサンプル数

調査年度					不安の変化の種類	調査時点 の年齢	健康不安	経済不安	人間関係 不安
1997	1999	2001	2003	2005		計	2,497 (100.0%) (全体3,710から無回答1,213を除く)		
					50～59歳	772			
					60～64歳	824			
					65～72歳	901			
高	→	低			高→低	計	377 (15.1%)	373 (14.9%)	411 (16.5%)
	高	→	低		50～59歳	125	124	152	
		高	→	低	60～64歳	125	123	126	
			高	→	65～72歳	127	126	133	
高	→	高			変化なし	計	1,741 (69.7%)	1,742 (69.8%)	1,654 (66.2%)
	高	→	高		50～59歳	522	517	487	
		高	→	高	60～64歳	579	588	536	
			高	→	65～72歳	640	637	631	
低	→	低			低→低				
	低	→	低						
		低	→	低					
			低	→					
低	→	高			低→高	計	379 (15.2%)	382 (15.3%)	432 (17.3%)
	低	→	高		50～59歳	125	131	133	
		低	→	高	60～64歳	120	113	162	
			低	→	65～72歳	134	138	137	

50～64歳については、経済不安「低→高」で本人の健康状態が悪化しており、家計の担い手の健康状態が、経済不安に影響していると考えられる。60～64歳では経済不安「低→高」で配偶者の健康状態も悪化している。

50～59歳では経済不安「低→高」で本人および夫婦年収が低下しているが、「高→低」との差が有意になっているのは夫婦年収のみである。配偶者の収入増加が、この年代の不安軽減につながることを示唆されている。一方、60歳以上につ

表 10 健康不安の変化の類型別にみた、健康状態の変化

		計		調査時点の年齢					
				50～59 歳		60～64 歳		65～72 歳	
		高→低	低→高	高→低	低→高	高→低	低→高	高→低	低→高
自分の健康の程度の変化 (点)	有効 n	352	353	121	118	112	114	119	121
	平均値	0.00	-0.09 *	0.00	-0.08	+0.03	-0.13 *	-0.02	-0.06
	標準偏差	0.73	0.74	0.74	0.67	0.70	0.73	0.74	0.82
配偶者の健康の程度の変化 (点)	有効 n	359	356	120	115	118	115	121	126
	平均値	+0.06	-0.10 **	+0.03	+0.02	+0.15	-0.12 **	-0.01	-0.18
	標準偏差	0.84	0.81	0.75	0.71	0.83	0.85	0.92	0.85

注：1) † 検定により、「高→低」との有意差を検定。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意。

2) 増加は+、減少は-をつけて表示。以下同様。

いては年取の変動が不安の変化と必ずしも連動していない。引退生活に入っていく過程で、フロー所得と不安の関係が薄れていく可能性がある。金融資産についても、本人、夫婦ともに、どの年齢層においても「高→低」と「低→高」で有意な差がみられなかった。金融資産額はサンプル数が少ないこと、退職一時金の金融資産化等のイレギュラーな要素があることに留意する必要があるが、50歳以上になると、金融資産額が減少しても、それが想定範囲のものであれば不安の上昇につながらないのかもしれない。

一方、所有不動産価格の下落は、65～72歳の不安を高まらせている。フロー所得も新たなストックもなかなか期待できない高齢層にとっては、たとえ売却予定がなくとも、高い価格の不動産を保有していること自体が安心につながっているのかもしれない。また、所有不動産価格は下落を予想しにくいことが、不安を増幅させる可能性もある。

では、社会保障制度に対する意識と、不安の変化との関係についてみてみよう。類型間で有意な差がみられたのは、60～64歳が公的年金制度を頼りにする程度である。この年齢層では、経済不安「低→高」で、公的年金制度を頼りにする程度が高まっている。分析対象者の生まれ年によって公的年金の支給開始年齢は異なるが、この年齢層は支給開始年齢引き上げの対象であることから、公的年金制度を頼りにしている人たちの経済不安

が高まっている可能性がある⁴⁾。

なお、就業変動や働き方の変化についても分析を行ったが、60～64歳において「高→低」で同じ勤め先で継続して就業している割合が低く、勤め先業種の変動がある割合が高いという点以外には、明確な傾向が見出せなかった。この結果は、むしろ不安の低下によって、同じ勤め先に継続して就業する必要がなくなり、その結果として業種変動が起こったとも解釈できる。

3 人間関係不安の変化

人間関係不安の変化と関係する変数としては、同居人数と、別居の親類・職場・友人で頼りにしている人数を取り上げる(表12)。65～72歳では、同居人数の減少が人間関係不安を軽減させ、逆に別居の親類で頼りにしている人数の減少が人間関係不安を高めている。一方、60～64歳では、職場や友人で頼りにしている人数の増加が、かえって不安を高めている。職場からの引退過程にあるこの年齢層は、人間関係という意味でも不安定要素を抱えており、引退によって職場や友人と疎遠になることへの懸念から、むしろ職場や友人との関係強化が不安を高める可能性がある。

V まとめ——得られた示唆と残された課題

ここまでの分析で得られた主な示唆をまとめるとともに、中高年の不安の分析に関して残された

表 11 経済不安の変化の類型別にみた、状況変化

		計		調査時点の年齢					
				50～59 歳		60～64 歳		65～72 歳	
		高→低	低→高	高→低	低→高	高→低	低→高	高→低	低→高
自分の健康の程度の変化 (点)	有効 n	350	354	120	123	113	108	117	123
	平均値	+0.04	-0.18***	+0.10	-0.19***	+0.02	-0.19**	0.00	-0.17
	標準偏差	0.77	0.75	0.73	0.73	0.69	0.70	0.87	0.81
配偶者の健康の程度の変化 (点)	有効 n	345	360	116	123	118	107	111	130
	平均値	+0.05	-0.14***	+0.13	+0.02	+0.09	-0.20***	-0.07	-0.24
	標準偏差	0.75	0.75	0.68	0.70	0.75	0.75	0.79	0.78
本人年収の変化 (万円)	有効 n	186	166	62	63	60	46	64	57
	平均値	0	-92*	+12	-122	-16	-59	+4	-84
	標準偏差	555	484	557	389	778	664	191	406
夫婦年収の変化 (万円)	有効 n	149	131	46	52	48	38	55	41
	平均値	-27	-96	+54	-136*	-127	-85	-7	-57
	標準偏差	566	484	638	433	742	653	213	351
本人金融資産額の変化 (万円)	有効 n	172	163	49	39	52	44	71	80
	平均値	+105	+4	+192	+64	+84	+117	+59	-88
	標準偏差	911	928	813	793	995	981	918	959
夫婦金融資産額の変化 (万円)	有効 n	112	115	30	26	31	29	51	60
	平均値	+143	+80	+290	+57	+106	+246	+78	+9
	標準偏差	1,142	1,087	1,287	1,076	1,328	1,119	927	1,086
所有不動産価格の変化 (万円)	有効 n	199	219	57	62	70	71	72	86
	平均値	+264	-611**	+264	-342	-545	-395	+1,050	-984***
	標準偏差	3,525	3,438	3,627	2,833	1,773	3,769	4,466	3,554
公的年金制度を頼りにする程度の変化 (点)	有効 n	262	261	64	65	83	74	115	122
	平均値	+0.08	+0.09	+0.16	+0.08	0.00	+0.23**	+0.10	+0.02
	標準偏差	0.73	0.69	0.86	0.59	0.64	0.79	0.72	0.67
健康保険制度を頼りにする程度の変化 (点)	有効 n	261	257	63	64	83	74	115	119
	平均値	+0.10	+0.04	+0.19	+0.03	+0.02	+0.05	+0.10	+0.03
	標準偏差	0.76	0.67	0.86	0.67	0.75	0.66	0.71	0.68
公的介護保険制度を頼りにする程度の変化 (点)	有効 n	232	222	58	54	72	61	102	107
	平均値	+0.14	+0.28	+0.29	+0.41	+0.10	+0.23	+0.09	+0.24
	標準偏差	0.90	0.90	0.86	0.90	0.92	0.88	0.90	0.91

注：t検定により、「高→低」との有意差を検定。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意。

課題について補足し、本稿の結びとしたい。

- 健康不安、経済不安、人間関係不安は相関が高く、それぞれの不安の高低による組み合わせ

せの構成をみても、「低-低-低」（いずれの不安も小さい）と「高-高-高」（いずれの不安も大きい）がそれぞれ約1/4ずつを占める。

表 12 人間関係不安の変化の類型別にみた、関係変化

		計		調査時点の年齢					
				50～59 歳		60～64 歳		65～72 歳	
		高→低	低→高	高→低	低→高	高→低	低→高	高→低	低→高
同居人数の変化 (人)	有効 n	403	424	146	128	124	160	133	136
	平均値	-0.12	-0.02	-0.18	-0.02	-0.01	-0.06	-0.17	+0.02 *
	標準偏差	0.91	0.99	0.88	1.09	0.96	1.11	0.88	0.71
別居の親類で頼りに している人数の変化 (人)	有効 n	396	415	144	123	122	156	130	136
	平均値	+0.21	+0.05	+0.26	+0.39	-0.01	-0.01	+0.37	-0.20 *
	標準偏差	2.78	2.98	2.87	3.01	3.08	2.94	2.36	3.00
職場で頼りにしてい る人数の変化 (人)	有効 n	389	411	142	123	119	152	128	136
	平均値	-0.07	+0.06	+0.11	+0.05	-0.34	+0.15 **	-0.02	-0.02
	標準偏差	1.89	2.12	1.80	3.12	1.93	1.79	1.93	1.11
近所で頼りにしてい る人数の変化 (人)	有効 n	395	416	143	123	121	156	131	137
	平均値	-0.08	-0.02	-0.14	-0.31	-0.20	+0.12	+0.11	+0.08
	標準偏差	2.98	2.28	2.38	2.26	2.08	2.48	4.10	2.02
友人で頼りにしてい る人数の変化 (人)	有効 n	388	405	139	122	121	150	128	133
	平均値	-0.11	-0.06	+0.02	-0.39	-0.26	+0.32 *	-0.13	-0.17
	標準偏差	3.26	2.81	3.11	3.15	2.78	2.31	3.83	2.95

注：t検定により、「高→低」との有意差を検定。***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で有意。

ただ、こうした不安類型は同じ人で固定化されるわけではなく、たとえば2005年に「高-高-高」である人のうち、1997年から継続して「高-高-高」である割合は14.9%に過ぎない。つまり、不安意識は状況の変化によって変動する。

- 不安は主観的意識であるが、客観的な状況にある程度連動している。たとえば「低-低-低」については、健康、高学歴、勤め先が大企業、職種がホワイトカラー、役職が課長以上、年収や金融資産額さらには所有不動産価格が高い、といった特徴がみられる。また、「低-低-低」では、老後の生活設計をたてている人が多く、生活設計が不安の軽減に寄与することが示唆されている。
- 家族はセーフティネットとしての役割を担ってきたといわれるが、不安が大きい「高-高-高」のほうが、同居人数が多く、三世代同居の割合が高い。子どもの巣立ちの遅れ、

他世代との葛藤などの不安を、家族のなかで解消しきれずにいる現状が浮き彫りになっている。

- 「高-高-高」は社会保障制度を頼りにしている程度が高い。公的年金の支給開始年齢引き上げの対象である60～64歳については、公的年金制度を頼りにする程度の高まりと、経済不安の高まりが連動している。
- 60歳以降、「低-低-低」は「就業しておらず、就業希望もなし」に、「高-高-高」は「就業中」へと分岐する傾向がみられる。つまり、不安が大きい中高年男性は、60歳を過ぎても働かざるを得ない。
- 不安の変動をみると、50～59歳では夫婦年収の増加が経済不安を軽減させる一方で、年齢が高くなると、年収や金融資産額の増減が不安意識の変動に連動しなくなる傾向がみられる。しかしながら、所有不動産価格の下落は、65～72歳の経済不安を増幅させている。

想定範囲内の年収や金融資産額の増減は必ずしも不安につながらず、想定外の所有不動産価格の下落が不安につながっている可能性がある。

- 65～72歳の人間関係不安は、同居人数の減少によって軽減され、別居の親類で頼りにしている人数の減少によって高まる。また、引退過程の渦中にあり、人間関係の面でも不安定要素を抱える60～64歳は、職場や友人で頼りにしている人数の増加が、むしろ人間関係不安を高めている。

『中高年パネル調査』は、前述のとおり、1997～2005年という期間に実施され、1997年時点で50～64歳だった男性を対象としている。このため、本稿の分析にはいくつかの制約があった。第一は、分析できる時代の制約であり、リーマン・ショック以降の深刻な経済環境、雇用環境のもとでの中高年男性の不安についてまでは分析・考察することができない。第二は、分析対象の制約であり、女性はそもそも調査対象ではないし、就職氷河期に労働市場に参入した世代を含む30～40歳代の男性に関する分析もできていない。

ただ、本稿で明らかになった点は、次の世代の中高年の不安を考察するうえでも、有益な示唆になるはずである。たとえば、今後、低い年収水準から抜け出せず、十分な資産も蓄積できない中高年が増加すれば、60歳を過ぎても長く働き続けるを得ない人が増えることになり、高齢になっても働き続けられる雇用システムの改革がより一層求められる。また、家族に対してセーフティネットとしての役割を過剰に期待するのはもはや難しく、不安への対処の最後の砦である社会保障制度に関する、信頼性の維持・向上がより重要になってくると考えられる。

- 1) 本稿は松浦(2005b)を土台としつつ、2005年調査のデータを加えて再分析したものである。
- 2) 別途調査年度別に実施した因子分析でも、これら2項目は

因子負荷量が0.40に届かなかった。また、ブルド・データと同じ3つの因子が抽出された。

- 3) IIIの分析では老後の生活設計をたてているほうが経済不安は小さいという結果が得られたが、老後の生活設計に関する設問が1997年、2003年、2005年に限定されており、2003年と2005年の変化しか把握できないことから、IVの分析では、分析の変数として採用しなかった。
- 4) 分析対象者(昭和8年から昭和22年生まれ)のうち、昭和16年4月2日以降に生まれた者は、定額部分の支給開始年齢が段階的に引き上げられている。

参考文献

- 井川静恵(2007)「従業員の労働意欲と不安」『日本労務学会誌』第9巻第1号, pp.45-67.
- 太田清(2008)「フリーターの中高年齢化」『日本労働研究雑誌』No.573, pp.76-79.
- 久木元真吾(2011)「不安の中の若者と仕事」『日本労働研究雑誌』No.612, pp.16-28.
- 玄田有史(2001)『仕事のなかの曖昧な不安——揺れる若者の現在』中央公論新社.
- (2010)「2009年の失業——過去の不況と比べた特徴」『日本労働研究雑誌』No.598, pp.4-17.
- 厚生労働省(2011)『平成23年版 労働経済の分析——世代ごとにみた働き方と雇用管理の動向』.
- 坂爪洋美(1999)「ストレス理論に基づく失業研究の展望——失業が個人の心理状態に及ぼす影響」『日本労働研究雑誌』No.466, pp.77-88.
- 助生命保険文化センター(1999)『老後生活のリスク認識に関する調査』.
- 南雲智映・小熊栄(2011)「勤労者が抱える失業と生活の不安——『勤労者短観』10年間の分析」『日本労働研究雑誌』No.612, pp.29-39.
- 廣川進(2010)「リーマン・ショック後のリストラ失業の語りを聴く——失業が本人の心理と周囲に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.598, pp.48-57.
- 松浦民恵(2005a)「中高年男性の不安——家族構成を軸にしたパネルデータ分析」『関西大学研究双書 世代間の自立・協力・公正』pp.91-128.
- (2005b)「中高年男性の不安の構造を探る——キーワードは健康不安」『ニッセイ基礎研所報』Vol.39, pp.84-118.
- 丸山俊(2005)「増加する中高年フリーター——少子化の隠れた一因に」UFJ総合研究所『調査レポート』05/02.

まつうら・たみえ ニッセイ基礎研究所生活研究部門主任研究員。最近の主な論文に「人事管理における喫緊の高齢化問題——中高年ホワイトカラーをどう処遇するか」『ニッセイ基礎研 REPORT』Vol.170, pp.26-37, 2011年5月。人的資源管理論専攻。